

第 4 回パリ協定長期戦略懇談会への意見について

富山市長 森 雅 志

意見 1：分散・ネットワークによる地域からのSDGsモデル構築

- ・富山市は、日本・世界が現在・将来的に直面するであろう人口減少、超高齢化、災害等の地域課題を統合的に解決しつつ、成長する持続可能な地方都市モデルを目指している。
- ・特に、LRTネットワークの形成を核としたコンパクトシティの推進や再生可能エネルギーを活用した自律分散型エネルギーインフラ・ネットワークを構築することで、脱炭素地域の実現とともにレジリエンスを強化する取組を進めている。
- ・規模や条件の異なる都市や地域が、それぞれの地域特性に応じてコンパクト及びネットワーク化を推進し、加えて、地域エネルギーを活用した地産地消による分散型エネルギーシステムを日本各地で確立することが特に重要な課題である。
- ・また、地域間のネットワークも組み合わせた社会システムにより、脱炭素だけでなく「経済」「社会」「環境」の3つの価値の統合的向上によるSDGsモデルを地域で実践していくべきである。
- ・さらに、その都市や地域での成功モデルを発信・横展開し、「課題解決先進国」となることが、世界をけん引する日本のモデルとなる。

意見 2：共感できる将来像の提示

- ・持続可能な地域を創造する社会イノベーションを喚起するには、教育や研究開発分野等への必要な投資は十分に行いつつ、先端を目指す技術開発も重要ではあるが、普段の生活において真に必要なとされる汎用性の高い技術や、それを受け入れる変革を含めた産学民をはじめとする多様なステークホルダーとの連携、パートナーシップが不可欠である。
- ・社会イノベーションの現場となる地域においても、様々なステークホルダーが協働するためには、ガソリンスタンドの消滅・減少をはじめ、中山間地域の抱える課題やお年寄りが持つ不安の解消など、市民一人ひとりが目指したいと思える将来像について、必要な技術・サービスを利用している絵姿を含めて示し、それに向けた移行イメージを共有することが重要である。
- ・長期戦略では、多くの人々が共感できる社会の将来像・未来像を示すべきである。特に、自治体の目線からは、将来に希望の持てる明るい未来像が示されることを期待する。

意見 3：地域や暮らし、ライフスタイルの変革の必要性

- ・「産業」や「運輸」の分野では、ゼロエミッションが掲げられたが、「地域」や「暮らし」でも、同様の野心的な目標を掲げるべきである。
- ・技術的に最先端のイノベーションも必要であるが、国民一人ひとりが技術に過度に頼ることなく、持続可能なライフスタイルの在り方や暮らし方を変える「ライフスタイルのイノベーション」、言い換えれば、イノベーションに縛られるのではなく「あるがまま」を受け入れるという「人としての営み」や、それをどう使うかという「暮らし方の質」が何より重要であり、その視点や考え方を取り入れるべきである。
- ・例えば、コンビニエンスストアなどの24時間サービスの提供は、環境負荷の面でサービスのあり方やその利用の仕方を見直す必要がある。
- ・長期戦略の策定後に、明るい将来像やこうしたライフスタイルの変革に向けて取組を着実に進めるには、持続的な変化をもたらすための仕組みが新たに必要である。
- ・SDGsモデル構築のためにも、多様なステークホルダーによる推進体制を整えることが重要であり、連携・協働による共創社会を生み出すプラットフォームが必要である。